

Title	国際関係論におけるパラダイム間論争：学説史からの考察
Sub Title	The inter-paradigm debate in international relations : a historical perspective of the field
Author	宮岡, 勲(Miyaoka, Isao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2019
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.92, No.1 (2019. 1) ,p.73- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	赤木完爾教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20190128-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際関係論におけるパラダイム間論争

——学説史からの考察——

宮 岡 勲

一 はじめに

二 初期の「三大論争」の実態

(一) 「第一次大論争」——理想主義と現実主義

(二) 「第二次大論争」——伝統的アプローチと科学的アプローチ

(三) 「第三次大論争」——現実主義・多元主義・構造主義

三 科学的パラダイム間の新しい論争

(一) 新しい論争の出発点——新現実主義

(二) 八〇年代の論争——ネオ・ネオ論争

(三) 九〇年代の論争——合理主義と構成主義

四 新世紀におけるパラダイム間論争の減少

一 はじめに

国際関係論のある学術雑誌が二〇一三年九月の特別号において、「国際関係理論の終焉？」という特集を組んだことがある。その巻頭論文で、編集者三名は、主義⁽⁵⁾やパラダイム⁽¹⁾と呼ばれる、現実主義、自由主義、および構成主義の主要理論間の論争は終わり、国際関係論は「理論的平和」期に入ったようであると主張している。

『ヨーロッパ・ジャーナル・オブ・インターナショナル・リレーションズ (EJIR)』の編集者としての二〇〇八年から一三年までの経験は、「理論的平和」説を支持する二つのパターンを示唆している。第一に、パラダイム(または主義)を横断する理論間の論争はますます少なくなってきた。第二に、理論的な開発だけに従事している論文は現在ほとんど見られない。もちろん、理論は、過去五年間にこの雑誌に掲載されたほとんどすべての論文で役割を果たしている。しかし、それは「理論開発」とは対照的に「理論検証」という点において(少数の例外を除いて)そうなのである。……私たちはこれが学問全体の現象であり、理論に対する態度の変化を表していると考えている。⁽²⁾

編集者たちは、国際関係理論の終焉という点については否定的な態度をとっている。しかし、パラダイム間論争の衰退については肯定しているのである。⁽³⁾また、同じ特集で論文を執筆しているレイク (David Lake) も大論争の終焉と折衷主義の台頭という長期的傾向を指摘するとともにその傾向の維持を支持している。彼は、結論のないパラダイム間の争いよりもパラダイム内での進歩の方がよいという見解を持っている。⁽⁴⁾

これらの主張に対して、引用ネットワーク分析の手法を使ったクリステンセン (Peter Kristensen) は、現実主

義、自由制度主義、および構成主義の各陣営が国際関係理論の中心を占め続けているのみならず、それらの陣営間において相互引用が多いと結論づけた。この結論は、二〇一一年から一五年にかけて一〇六の雑誌に掲載された研究論文から得た著者引用データを分析した結果である。これらのパラダイムの代表的研究者たちを介して三つのイズムの間で共引用の関係が見られるという⁽⁵⁾。

以上の先行研究における議論を踏まえ、本稿は、国際関係論におけるパラダイム間論争の現状を評価するために学説史から考察を行うことを目的とする。次の第二章では、一九三〇年代から八〇年代前半ごろまでに国際関係論で起こったとされる三つの「大論争 (great debate)」を順番に各節で一つずつ取り上げる。近年の研究によれば、最初の「三大論争」なるものは本当に起きたのか当然視できないことが分かっている⁽⁶⁾。そこで、特に大論争と呼ぶにふさわしい実態があったのかについて検討する。続く第三章では、一九八〇年代から九〇年代にかけての科学的パラダイム間における新しい論争に焦点を当てる。新しい論争の出発点として、簡潔化と科学化により再定式化した新現実主義があったことを指摘した上で、一九八〇年代と九〇年代の論争についてそれぞれ考察を試みる。そして、最後の第四章では、それまでの議論を簡単にまとめた上で、二〇〇〇年代以降のパラダイム間論争の減少に関する背景について考察を行う。

二 初期の「三大論争」の実態

(一) 「第一次大論争」——理想主義と現実主義

一九三〇年代から四〇年代にかけて、理想主義 (idealism) と現実主義 (realism) との間で起こったとされる論争は、国際関係論の「第一次大論争」と呼ばれている。この論争を代表する古典的名著と見なされているのが、

英国のカー (E. H. Carr) による『危機の二十年』(原著初版一九三九年)である。⁽⁷⁾

この著作によれば、第一次世界大戦後に英国で誕生した国際関係論という学問では、まずはユートピアニズム(空想主義または「広義の理想主義」⁽⁸⁾)が主流を占めることになった。⁽⁹⁾ 学問誕生の背景には、「第一次大戦は、戦争が職業軍人だけにかかわる重大事であるという見解を霧消させ、それとともに、国際政治が職業外交官の手に委ねておけば間違いないのだという考えをも同じく消し去ってしまった」という事情があった。未曾有の大惨事を経験した国民は国際関係に関心を持つようになり、「戦争を防止するという熱い願望」が国際関係論の誕生につながったのである。ただ、初期段階の国際関係論は、どうしても熱い願望ゆえに実現可能性を軽視したユートピア(空想上の理想的な政治体制)を構想しがちであった。

カーは、諸国間の権力政治という実態分析に焦点を当てる現実主義の観点から、一九世紀の自由主義的な利益調和説などに基づくユートピア的な考え方を痛烈に批判した。第二版への序文の中で、彼は次のとおり述べている。⁽¹⁰⁾

『危機の二十年』は、一九一九―一九三九年の英語圏諸国の国際政治に関するほとんどあらゆる思考――学問的思考および一般的思考の両方なのだが――につきまとう明白かつ危険な欠陥を打ち破るという、周到な目的をもって書かれたものである。ここでのいう欠陥とは、権力の要素をほとんど完全に無視するということである。

確かに、第一次世界大戦後の国際関係論では、国際法や国際組織によって平和を維持していくという考え方が優勢となった。⁽¹¹⁾ しかし、一九三〇年代の終わりには、ヴェルサイユ条約やそれに基づく国際連盟の失敗が明確になっていた。

国際連盟システムの崩壊と第二次世界大戦の到来は、理想主義の正当性を失わせてしまった。そして、冷戦の顕在化とともに、理想主義に代わって現実主義が国際関係論の支配的な理論となった。また、国際政治の中心となった米国が国際関係論の発展を牽引していくことになった。

この時期の現実主義を代表する著作といえば、欧州から米国に亡命したモーゲンソー (Hans Morgenthau) による『国際政治―権力と平和』(原著初版一九四八年)であろう。この著作において、モーゲンソーは、政治的リアリズムの原理として、人間性に基づく政治の法則(生存欲や支配欲による権力闘争)、政治的指導者の合理的行動、「力によって定義される利益」などの概念を重視するとともに、国際政治への「法万能主義的」道義主義的アプローチ⁽¹²⁾に反対した。また、平和を維持する方法として、国家安全保障という核心的な国益に基づく外交を重視していた。

通説では、以上のとおり、戦間期の理想主義が第一次大論争を経て第二次世界大戦後に現実主義によって取って代わられたということになっている。しかし、この通説に対しては、一九九〇年代以降、異論が出されている⁽¹³⁾。一つは、戦間期の国際政治学は、本当に理想主義一色だったのかという反論である⁽¹⁴⁾。そしてもう一つは、第一次大論争なるものは本当にあったのかという疑義である。例えば、戦間期にそのような論争が起こったとの証拠を見つけることはできなかったという主張がある⁽¹⁵⁾。他方で、そうした主張に対しては、『第一次論争』の概念は完全なフィクションというよりも、『半分だけの真実』⁽¹⁶⁾または非常にゆがんだ、かつ過度に単純化された戯画として考えるのが最もよい」という反論も出されている。第一次論争の物語は、次に来る第二次論争の文脈において比較対象として過去を振り返って構築されたという指摘もある⁽¹⁷⁾。このように第一次論争の存在自体が論争のテーマになっている以上⁽¹⁸⁾、一般に信じられているほど明確な大論争があったわけではないようである。

(二) 「第二次大論争」——伝統的アプローチと科学的アプローチ

次に起こったとされる第二次大論争は、一九六〇年代後半における伝統的アプローチと科学的アプローチとの間における主に方法論上の論争であった。第二次世界大戦が終結してからおよそ二〇年間、米国の社会科学において行動主義 (behavioralism) という学術運動が起り、人間行動の分析を対象とする総合科学としての行動科学の確立が目指された。この学術運動に最後の方で加わったのが政治学であった。行動論政治学の特徴を挙げれば、次の五つとなる。⁽¹⁹⁾ すなわち、(1) 行動レベルでの検証を重視する経験科学的な理論構成、(2) 基礎研究の重視、(3) 数量的データの開発と分析、(4) 学際的交流の重視、(5) 価値問題および尖鋭な政治問題の回避傾向、である。そして、政治学における「行動論革命」にともない、一九五〇年代後半以降、伝統的に外交史や国際法と深い関係があった国際関係論においても、科学的方法の研究が急速に台頭したのである。

英国学派の代表的人物であるブル (Hedley Bull) は、米国の学術雑誌『世界政治 (World Politics)』に発表した論文 (一九六六年) において、古典的アプローチの立場から科学的アプローチを批判した。⁽²⁰⁾ ブルは、科学的アプローチをとる人々について、「命題が論理的・数学的証明か、厳格で経験的な検証手続きのどちらかに基づく国際関係の理論を切望している」と特徴づけている。⁽²¹⁾ 科学的アプローチの代表例として、一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけて発表された、カプラン (Moran Kaplan) の国際システム理論、ドイッチュ (Karl Deutsch) の社会コミュニケーション論の他、シェリング (Thomas Schelling) の交渉理論、ボールディング (Kenneth Boulding) とラポポート (Anatol Rapoport) の紛争理論などが言及されている。科学的アプローチは、戦略論や平和研究にも重要な影響力を及ぼしていた。

他方で、ブルは、古典的アプローチを「哲学、歴史、および法に由来し、特に判断 (judgment) の行使への明確な依拠によって特徴づけられる理論化へのアプローチ」と説明している。古典的アプローチをとる研究者には、

現実主義者のカーやモーゲンソー⁽²²⁾、そして、カーが『危機の二十年』においてユートピアンの代表格として取り上げて批判したジマーン (Alfred Zimmern) も含まれている。第一次大論争は、古典的アプローチ内の論争だったことになる。

ブルは、科学的アプローチの不毛性について七つの命題を挙げている。①直観や判断という有効な分析方法を否定してしまっている。②古典的アプローチに依拠しているところがある。③社会現象の分析には自然科学を模範とするのは適切ではない。④世界についての命題の真偽よりも方法論的な道具 (モデル) の有益さに焦点を当てる傾向がある。⑤データの測定への病的執着により研究が歪曲され貧弱になっている。⑥国際関係論で可能な厳密さや正確さは、古典的アプローチにおいても可能である。⑦歴史や哲学との関係を断つことにより、主題やその可能性についての未熟で軽率な見解を持っている。

ブルの論文に端を発して、一九六〇年代後半に、伝統 (古典) 的アプローチと科学的アプローチの論争が行われた⁽²³⁾。これは、国際関係論の「第二次大論争」と呼ばれている。しかし、この論争は、科学的方法論をめぐる議論であり、国際政治の問題をめぐる議論ではなかった⁽²⁴⁾。現実主義が行動主義に取って代わられたわけではなかった⁽²⁵⁾。また、現実主義の枠内で行動主義の研究も行われていたのである⁽²⁶⁾。よって、この論争を通じて科学的アプローチが勝利したというのは正確ではない⁽²⁷⁾。そうした見方よりも、英国において古典的アプローチをとっていたブルによる攻撃やそれへの反撃を通じて、米国において科学的アプローチがすでに優勢となっていた状況が明確に浮かび上がったと言えるのではないだろうか。

(三) 「第三次大論争」——現実主義・多元主義・構造主義

一九六〇年代の終わりがら、現実主義の世界観に対して多元主義 (相互依存論など) や構造主義 (マルクス

主義など) から批判が起こった。⁽²⁸⁾ 一九七〇年代は、安全保障問題の切迫性が薄れた時期であった。米国とソ連の間でデタラントの機運が高まる中、国際通貨や海洋問題、石油危機、それに発展途上国の先進国への従属や資本主義世界経済など、現実主義では説明しにくい現象に注目が集まっていた。

一方で、多元主義 (pluralism) は、国家以外にも国家内部や国境を越える多様なアクターに注目した。この代表的著作は、コヘイン (Robert Keohane) とナイ (Joseph Nye) による共著『パワーと相互依存』(原著初版一九七七年)⁽²⁹⁾ であろう。この著作の中で注目すべき概念は、自由主義、特に地域統合理論の影響を受けていた「複合的相互依存関係 (complex interdependence)」である。この概念は、世界政治に関する現実主義の基本的な前提を正反対にした理念型 (モデル) である。現実主義の基本的な前提とは、①国家が世界政治における唯一の重要な主体である、②軍事的安全保障が政策目標の対象となる主要な問題である、および③軍事力が優越的な手段である、ということである。対照的に、複合的相互依存関係には、①多数の接触ルート、②多様な外交問題、および③軍事力の低い役割という三つの主要な特徴がある。「国際政治のほとんどの現実、極端なこれら二つの理念の間のどこかに位置づけられるものである」とされた。⁽³⁰⁾

他方で、構造主義 (structuralism) は、世界資本主義経済における支配階級と被支配階級との間の闘争に焦点を当てる。この分野における代表的理論は、社会学者ウォーラステイン (Immanuel Wallerstein) が一九七〇年代に従属論を発展させた世界システム論であろう。ウォーラステインの論文集『資本主義世界経済』(原著一九七九年)⁽³²⁾ によれば、ここで世界システムとは、「単一の分業と多様な文化システムをもつ単位」⁽³³⁾ のことをいい、近現代の世界システムは資本主義世界経済のみであるという。また、この理論の特徴としては、世界経済を中核・半周辺・周辺という三層構造として捉えたことを挙げることができる。半周辺の最も重要な存在意義は、周辺の中核に対する反乱の防波堤になることにより、世界システムを政治的に安定させることにあるという。⁽³⁴⁾

従属論や世界システム論は、世界資本主義システムの構造への焦点から、構造主義と総称されることが多かった。⁽³⁵⁾これらのアプローチをとる研究者は、「分析手法や資本主義的生産様式の機能・発展・拡大に関する重要な洞察という点からみてマルクスに影響を受けている」が、こうした研究者をみなマルクス主義者と見なすことはできない。⁽³⁶⁾すなわち、構造主義とはマルクス主義も含む広い名称なのである。

現実主義・多元主義・構造主義という三つのイメージは、一九八〇年代に入ってから「パラダイム間論争」とか「第三次論争」とか呼ばれるようになった。⁽³⁷⁾しかし、これらの三つのパラダイムは、焦点を当てるアクターや原動力、それに説明対象などが根本的に異なっていた。⁽³⁸⁾そこで、パラダイム間で論争するというよりは、それぞれのパラダイムが国際関係の異なる側面の分析を進めるという理論の共存状態、分裂状態が出現したのである。特に構造主義は国際関係論において孤立しており、他の二つの理論との関係は、科学史においてパラダイム概念を生み出したクーン (Thomas Kuhn) が「非通約性 (incommensurability)」と呼ぶ特徴を帯びていた。⁽³⁹⁾つまり、同一の基準で測れない「パラダイム間の競争は、証明によって決着をつけられるような種類の闘いではない」というクーンの言葉が当てはまる状況だったのである。⁽⁴⁰⁾

三 科学的パラダイム間の新しい論争

(一) 新しい論争の出発点——新現実主義

一九七九年にソ連がアフガニスタンに侵攻すると、新冷戦または第二次冷戦と呼ばれる時代となり、再び現実主義が比較的の優位を持つ状況が出現した。そこに登場したのが、ウォルツ (Kenneth Waltz) の『国際政治の理論』(原著一九七九年)⁽⁴¹⁾である。

この著書は、国際政治理論の発展において二つの重要な貢献をしている。一つは、国際政治の本質について、ミクロ経済理論に基づき国際システムレベルの要因を国家レベルの要因から切り離し、簡潔な体系的理論を構築したことである。分析レベルの焦点を古典的現実主義の人間の本性から国際システムへと大胆にシフトさせたのである。これにより、ウォルツの理論は「構造的 (structural) 現実主義」と呼ばれるようになった⁽⁴²⁾。

もう一つの貢献は、国際政治を分析する方法論について、第一次大論争の勝者であった現実主義に、第二次論争で優勢であった科学的アプローチを導入したことである。つまり、現実主義を科学化したことである。このこともあり、「新 (neo) 現実主義」という用語がその後普及していったように思われる。⁽⁴³⁾ ちなみに、ウォルツは、モーゲンソーの理論を「現実主義思想」と呼んで、彼の「新現実主義理論」との違いを強調している。⁽⁴⁴⁾

ウォルツは、主著『国際政治の理論』の第一章「法則と理論」において、理論の意味、理論構築、および理論の検証について丁寧に説明を行っている。ウォルツは、理論について「法則の単なる集合であるというよりは、それらの法則を説明するもの」であり、法則における複数の現象間の「関係性がなぜ存在するのかを示すもの」と位置づけている。⁽⁴⁵⁾ 観念的な概念や仮定から論理的・演繹的に導かれる理論自体は、直接的な方法では検証できない。そのため、理論の検証には、それから推論された観察可能で具体的な仮説を導き、それを経験的事実によって検証することが必要となる。この検証に通った仮説が法則と認められるという。他方で、世界を観察して帰納的に得られた仮説そのものを理論と見なすことには否定的な態度をとっている。そうした仮説は、法則の相関関係を記述することはできても説明することはできないとして、「観察や経験が、原因を知ることには直接つながらず、決していない」とまで言い切っている。⁽⁴⁶⁾

ウォルツによる理論の捉え方は、科学哲学の論理実証主義 (logical positivism) に基づいている。⁽⁴⁷⁾ 二〇世紀に発展した論理実証主義は、理論から論理的、演繹的に導かれた仮説を経験的に検証するという、論理分析と経験分

析を組み合わせている。論理実証主義的な立場から、ウォルツは、古典的実証主義が重視する観察帰納法を批判しているのである。⁽⁴⁸⁾

論理実証主義は、「第二次大論争」の科学的アプローチに大きな影響を与えた。⁽⁴⁹⁾ 論理実証主義の流れを汲む国際関係論の実証主義は、次の四つの前提を含んでいる。⁽⁵⁰⁾ すなわち、①自然界も人間社会も同一の科学的方法で分析できるという自然論、②世界を客観的に知ることができるという客観論、③人間社会にも規則的な現象が存在するという規則性への信念、および④知識は最終的には経験によって検証・反証されなければならないという経験論である。

要するに、ウォルツの理論の特徴としては、国際システム構造のみに着目する簡潔性と、論理実証主義に基づく科学性を挙げることができる。これらの特徴が一九八〇年代以降、批判的になっていく。論理実証主義に基づく科学性に反発する研究者も存在していた。また、ウォルツの理論はとても簡潔であるため、後にいろいろな要因を追加しうる余地が大きかった。こうして、ウォルツの『国際政治の理論』は、現代の国際関係理論における論争の出発点になったのである。

(二) 八〇年代の論争——ネオ・ネオ論争

新現実主義は、まず一九八〇年代において、主に二つの挑戦を受けた。一つは、同じ実証主義に立脚しながら、国際政治における国際制度の重要性を強調する新自由制度主義からの批判である。もう一つは、新現実主義の実証主義的な考えに挑戦する、より急進的なポスト実証主義からの批判である。コヘインの建築の比喩を借用すれば、一つは、新現実主義という建物の土台や全体的な形状については受け入れながら、設計の詳細について異議を唱えるものであり、もう一つは、建物の土台そのものについて疑問を呈するものである。⁽⁵¹⁾

ポスト実証主義とは、先に挙げた実証主義の諸前提（自然論・客観論・経験論・行動論）を全面的あるいは部分的に否定する立場である。⁽⁵²⁾ 一九八〇年代に、マルクス主義の史的唯物論（historical materialism）、ドイツの批判理論（フランクフルト学派）やフランスのポストモダンズム（あるいはポスト構造主義）の流れを汲む批判的国際関係理論が特にネオリアリズムの実証主義的前提を批判した。⁽⁵³⁾ 構造主義の中で多数派を占めていたマルクス主義そのものの影響力は一九八〇年代の後半には失われて、ポスト実証主義に取って代わられてしまった。一九七〇年代において三つの主要パラダイムの一角を占めた構造主義は、より広いカテゴリーである急進主義（radicalism）に発展したとも言えるだろう。⁽⁵⁴⁾ しかし、議論の共通の土台がない実証主義とポスト実証主義との論争では、お互いに他方を根本的に否定する趣が強く、実りのある対話はほとんど行われなかった。米国の政治学・国際関係論の学界の主流は、「反実証主義的」⁽⁵⁵⁾「反科学的」と見なす傾向にある。今日まで、論争というよりも分離（divide）という状態が続いている。⁽⁵⁶⁾

対照的に、新自由制度主義は、新現実主義と同じ土俵で相撲をとる戦略をとったため、より実質的な論争が起った。⁽⁵⁶⁾ 新自由主義の代表的な著作は、コヘインによる『覇権後の国際政治経済学』（原著一九八四年）である。⁽⁵⁷⁾ 彼ら新自由制度主義者は、新現実主義の国家の中心性・合理的行動・自己利益追求、および国際政治の無政府状態という諸仮定を受け入れても、情報という変数を追加することにより、国家間の協調が可能であることを主張した。⁽⁵⁸⁾ 両理論は、仮定のレベルではほぼ同一のものとなった。いわゆる「ネオ・ネオ統合」により、アナキーの下における協調、特に相対的利得と絶対的利得の相対的重要性という問題の他、レジーム理論、覇権安定論、同盟理論、それに貿易交渉などにおいて学問上の進展があった。⁽⁵⁹⁾ 冷戦後の世界における国際制度の発展や国際協調の増進という現象面も理論的な研究を促進したと考えられる。

最後に、論理実証主義の流れを汲むラカトシュ（Imre Lakatos）の「科学的研究プログラム」という方法論も

論争の共通の土台を強化したことを指摘しておきたい。「科学的研究プログラム」は、国際関係論の理論的な研究の評価基準を提供する。それは、直接反駁できない不変的な仮定の集合体である「中核 (hard core)」によって特徴づけられる。この中核を守る防護帯となっているのが、中核から導かれる補助 (auxiliary) 諸仮説である。こちらは検証の対象となるが、ある事象をうまく説明できなければ修正が可能である。ラカトシュの評価基準は、あるプログラムにとって変則的な事実を説明するために考え出される補助仮説がその変則以外の新しい事実を説明できるかどうかである。それができればプログラムは「前進的 (progressive)」、できなければ「後退的 (degenerative)」と評価されるのである。この方法論は、あいまいで不完全なところがあるにもかかわらず、米国における国際関係論の多くの研究者にとって科学的研究の指針のようなものになった。⁽⁶¹⁾ これもまた「ネオ・ネオ統合」の環境整備を後押ししたと考えられる。

(三) 九〇年代の論争——合理主義と構成主義

冷戦の終結は、新しい理論の必要性を高め、特に構成主義の台頭に貢献した。⁽⁶²⁾ 第一に、冷戦の終結とそれに続くソ連の崩壊は、二極構造の終焉を意味したが、そもそもウォルツの現実主義ではそうした構造の変化を説明できなかった。⁽⁶³⁾ また、他の国際関係理論も冷戦の突然の終結を予測することができなかった。⁽⁶⁴⁾ 冷戦の終結そのものが理論の論争テーマとなった。⁽⁶⁵⁾ また、地域紛争や民族紛争といった新たな対立や紛争も生じており、規範やアイデンティティ、文化といった観念的要因が安全保障問題にとって重要になってきたことが構成主義の促進要因となった。

しかし、構成主義の台頭を考える際、重要なのは国際政治環境の変化だけではない。冷戦が終結しようとしていたころ、米国の学界での論争の対立軸が、実証主義の適否をめぐる認識論上の違いから、主体と構造の関係を

めぐる存在論上の見解の相違へと転回しつつあったことも想起すべきである。この転回により、ポスト実証主義とは一線を画す穏健な構成主義が台頭してきた。⁽⁶⁶⁾

社会科学的な構成主義を定式化したウェント (Alexander Wend) は、「ネオ・ネオ統合」の戦法を部分的に模倣した。彼は、主著『国際政治の社会理論』(原著一九九九年)において、議論の出発としてウォルツの『国際政治の理論』に言及するとともに、国家中心仮説と実証主義的な方法でもって研究に取り組むことを強調している。⁽⁶⁷⁾ この背景には、ポストモダンリズムのように「反科学的」と見なされれば、主流派からはなかなか相手にされない米国学界の事情があった。ただし、存在論的に他のパラダイムとは一線を画し、ネオ・ネオ論争ほどは統合を目指していない。ウェントは、ネオ・ネオ論争について「新現実主義と新自由主義はとも多くのことについて合意しているという事実は、それらの間の会話における進展に貢献してきている。しかし、大いに会話の幅を狭めてきてしまった」と語っている。⁽⁶⁸⁾ このあたりの間合いが、その後、米国でも構成主義が最も活用されている理論となったこと⁽⁶⁹⁾につながっているのかもしれない。

さて、「ネオ・ネオ統合」による合理主義への一本化と構成主義の台頭により、一九九〇年代の論争は、合理主義と構成主義の間で交わされることになったという主張がよくなされている。⁽⁷⁰⁾ しかし、この見解について二つの点に注意する必要がある。一つは、「合理主義・構成主義の問題は、論争としてではなく会話として見られるべきである」という点である。⁽⁷¹⁾ もう一つは、「ネオ・ネオ統合」を過大視しないことである。現実主義と自由主義は完全に統合されてしまったわけではない。一九九〇年代以降においても、経済相互依存関係や民主主義と戦争との関係、国際制度の役割などに関して、現実主義と自由主義の論争は続いている。⁽⁷²⁾ また、新現実主義と一線を画す科学的研究プログラムとして自由主義の再定式化も試みられた。⁽⁷³⁾ 米国の国際関係論においては、現実主義・自由主義・構成主義の三大パラダイムが理論的な中心を占め続けている。⁽⁷⁴⁾

四 新世紀におけるパラダイム間論争の減少

これまで述べてきたとおり、一九八〇年代前半までの三つの「大論争」は後の時期から単純化されたり誇張されたりしていた面があった。また、ウォルツの『国際政治の理論』を出発点としてパラダイムの科学化、実証主義化が進み、また、国際情勢の変化も後押しして、一九九〇年代には、特定の主題に関する理論間の主張の差異を経験的に検証するという、実質的な論争が起こった。しかし、この勢いは長くは続かなかった。

二〇〇〇年代になってパラダイム間の論争が減少してきたと指摘されている。この背景としては、いくつかの傾向を挙げることができる。第一に、最近になって、新しいパラダイムまたは科学的研究プログラムを定式化するような著作は公表されていない。本稿でも言及してきた、ウォルツ『国際政治の理論』、コヘイン『覇権後の国際政治経済学』、およびウエント『国際政治の社会理論』などに匹敵するような著作は存在しない。⁽⁷⁵⁾ また、この期間、理論開発のための論文も減少している。⁽⁷⁶⁾

第二に、パラダイム内の多様性が高まり、パラダイム内の論争が起こるようになっていいる。例えば、現実主義も細かく分かれてきて、古典的、新、防御的、攻撃的、および新古典的などの修飾語がつくようになっていいる。⁽⁷⁷⁾ 例えば、防御的現実主義や新古典的現実主義は、国内要因も導入して理論化を行っている。これに対しては、同じく国内要因を重視する自由主義の研究者から、パラダイム間のあるべき境界を無視した現実主義の過剰拡張であるとして批判が出ているほどである。⁽⁷⁸⁾

第三に、パラダイム内の多様性が高まったことにより、あるパラダイムの一部が他のパラダイムの一部と収束する現象も起きている。新現実主義と新自由主義が部分的に収束したと言える新自由制度主義の他、現実主義と構成主義や、自由主義と構成主義の間でもパラダイム間の収束が起きている。⁽⁷⁹⁾

第四に、右記の第二と第三の点とも関連して、国際政治の重要な問題に焦点を当てて、異なるパラダイムを選択的に利用する分析的折衷主義 (analytical eclecticism) への関心が高まっている。⁽⁸⁰⁾ パラダイム間の競争ではなく協力を追求する研究者が増えているのである。

- (1) こうで言う主義やパラダイムには、現実主義、自由主義、および構成主義の他、マルクス主義が含まれることがある。
- (2) Tim Dunne, Lene Hansen, and Colin Wright, "The End of International Relations Theory?" 406, *European Journal of International Relations* 19, no. 3 (September 2013): 405-425.
- (3) 同様に、パラダイムの衰退は実際には起つていないと主張しているヤニーマンが、「パラダイム間の争いは終わったかもしれないが」と述べている。Stephen M. Saideman, "The Apparent Decline of the IR Paradigms: Examining Patterns of Publications, Perceptions, and Citations," *International Studies Review* viy011 (March 2018): 16-17, <https://doi.org/10.1093/isr/viy011>.
- (4) David A. Lake, "Theory is Dead, Long Live Theory: The End of the Great Debates and the Rise of Eclecticism in International Relations," 580, *European Journal of International Relations* 19, No. 3 (2013): 567-587. ベンタム論争の弊害については、次の文献を参照。David A. Lake, "Why 'Isms' Are Evil: Theory, Epistemology, and Academic Sects as Impediments to Understanding and Progress," *International Studies Quarterly* 55, no. 2 (June 2011): 465-480.
- (5) Peter Marcus Kristensen, "International Relations at the End: A Sociological Autopsy," 245, *International Studies Quarterly* 62, no. 2 (June 2018): 245-259.
- (6) Brian C. Schmidt, "On the History and Historiography of International Relations," 16, in *Handbook of International Relations*, ed. Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons, 3-28 (Los Angeles: Sage, 2013).
- (7) E・H・カー『危機の二十年 理想と現実』原彬久訳、岩波書店、二〇一一年、一三三、三四頁 [E. H. Carr, *The*

- Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations* (London: Macmillan, 1995)】。
- (8) 原彬久「訳者解説」カー『危機の二十年』五二一頁。
- (9) カー『危機の二十年』第一章。国際政治学を専攻する史上初めての学部が英国ウェールズ大学アバリストウィズ校（現アバリストウィズ大学）に設置されたのは、一九一九年のことであった。Brian Porter, ed., *The Aberystwyth Papers: International Politics, 1919-1969* (London: Oxford University Press, 1972)。
- (10) カー『危機の二十年』一〇頁。
- (11) David A. Baldwin, "Security Studies and the End of the Cold War," 119, *World Politics* 48, no. 1 (October 1995): 117-141.
- (12) モーゲンソー『国際政治—権力と平和』現代平和研究会訳、新装版、福村出版、一九九八年、一〇二、三二、三三三章 [Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed., rev. (New York: Knopf, 1978)]。
- (13) 「第一次大論争」をめぐる論争については、例えば、次の文献を参照。Brian C. Schmidt, ed., *International Relations and the First Great Debate* (New York: Routledge, 2012)。
- (14) 例えば、次の文献を参照。デーヴィッド・ロング、ピーター・ウィルソン編『危機の二〇年と思想家たち—戦間期理想主義の再評価』宮本盛太郎、関静雄訳、ネルヴァ書房、二〇〇二年 [David Long and Peter Wilson, eds., *Thinkers of the Twenty Years' Crisis: Inter-War Idealism Reassessed* (Oxford: Clarendon Press, 1995)]。
- (15) Lucian Ashworth, "Did the Realist-Idealist Great Debate Ever Happen? A Revisionist History of International Relations," in *International Relations and the First Great Debate*, ed. Brian C. Schmidt (New York: Routledge, 2012) [originally appeared in *International Relations* 16, no. 1 (April 2002): 33-51]。
- (16) Joel Quirk and Darshan Vigneswaran, "The Construction of an Edifice: The Story of a First Great Debate," 91, *Review of International Studies* 31, no. 1 (January 2005): 89-107.
- (17) Ibid., 100.

- (18) Schmidt, ed., *International Relations and the First Great Debate*.
- (19) 山川雄巳『アメリカ政治学研究』世界思想社、一九七七年、六三頁。日本における行動科学的研究の代表作の一つとして、次の文献を参照。武者小路公秀『行動科学と国際政治』東京大学出版会、一九七二年。
- (20) Hedley Bull, "International Theory: The Case for a Classical Approach," in *Contending Approaches to International Politics*, ed. Klaus Knorr and James N. Rosenau, 20-38 (Princeton University Press, 1969) [originally appeared in *World Politics* 18, no. 3 (April 1966): 361-377].
- (21) Ibid., 21.
- (22) 古典的現実主義は、実証や理論の重要性を強調することにより、国際関係論の科学化を志向している。John A. Vasquez, *The Power of Power Politics: From Classical Realism to Neotraditionalism* (Cambridge University Press, 1998), 39. カー『危機の二十年』における第一部のタイトル「国際政治学」は、原著では「The Science of International Politics」となっている。また、モーゲンソー『国際政治』における第二章のタイトルは「国際政治の科学」となっている。
- (23) 例えば、次の文献を参照。Knorr and Rosenau, eds., *Contending Approaches to International Politics*.
- (24) Klaus Knorr and James N. Rosenau, "Tradition and Science in the Study of International Politics," 12, in *Contending Approaches to International Politics*, ed. Knorr and Rosenau, 3-19.
- (25) Ole Waever, "The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate," 155, in *International Theory: Positivism and Beyond*, ed. Steve Smith, Ken Booth, and Marysia Zalewski, 149-185 (Cambridge University Press, 1996).
- (26) Vasquez, *The Power of Power Politics*, 43.
- (27) ただ早くも一九六九年には、米国政治学会の年次大会で、自ら行動論政治学の先頭に立ってきたイーストン会長が「脱行動論革命」を宣言する演説を行った。脱行動論としてイーストンが主張したのは、応用研究の優先、社会的により有意義な基礎研究の推進、および政治的な価値や目的に関する理論研究の振興であった。デヴィッド・イーストン「政治体系—政治学の状態への探究」第二版、山川雄巳訳、ペリカン社、一九七六年、三三二—三五八頁

[David Easton, *The Political System: An Inquiry into the State of Political Science*, 2d ed. (New York : Knopf,

- 1971〕。ここで気をつけるべきなのは、イーストンは、伝統的アブローチへの回帰を提唱したわけでは決してなく、科学的アブローチの修正を図ろうとしたことである。山川『アメリカ政治学研究』二四七頁。その後、米国の政治学（国際関係論を含む）において科学化の傾向は衰えることはなかった。
- (28) Michael Banks, "The Inter-Paradigm Debate," in *International Relations: A Handbook of Current Theory*, ed. Margot Light and A. J. R. Groom, 7-26 (London: Francis Pinter Publishers, 1985).
- (29) ロバート・O・ロビンズ、ジョセフ・S・ナイ『パワーと相互依存』滝田賢治監訳、ミネルヴァ書房、二〇一二年 [Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, 3rd ed. (New York: Longman, 2001)]。
- (30) 同右、三一頁。
- (31) ここで従属論とは、中南米や他の第三世界の低開発性を先進国世界への従属によって説明する、一九六〇年代後半に登場した理論を言う。従属論の詳細については、次の文献を参照。恒川恵市『従属の政治経済学—メキシコ』東京大学出版会、一九八八年、第一章。
- (32) I・ウォーラーステイン『資本主義世界経済Ⅰ—中核と周辺の不平等』藤瀬浩司、麻沼賢彦、金井雄一訳、名古屋大学出版会、一九八七年 [Immanuel Wallerstein, ed., *The Capitalist World-Economy: Essays* (Cambridge University Press, 1979)]。世界システム論の詳細については、恒川『従属の政治経済学』第二章を参照。
- (33) ウォーラーステイン『資本主義世界経済Ⅰ』六頁。
- (34) 一六四〇年ごろまでには中核の北西欧、半周辺のスペイン・北イタリア都市国家、および周辺の北東欧・中南米という世界経済の三層構造がすでに確立していたという。
- (35) 構造主義の代わりに、「グローバルズム」や「地球中心的 (global-centric)」という用語が用いられることもあった。Paul R. Vioti and Mark V. Kauppi, *International Relations Theory: Realism, Pluralism, Globalism* (New York: Macmillan, 1987); James N. Rosenau, "Order and Disorder in the Study of World Politics: Ten Essays in Search of Perspective," in *Globalism versus Realism: International Relations' Third Debate*, ed. Ray Maghroori and Bennett Ramberg, 1-7 (Boulder, Colorado: Westview Press, 1982)。なお「グローバルズム」という用語は、多元主義や自由主義の代わりに用いられることもあった。Maghroori and Ramberg eds., *Globalism versus Realism*.

- (36) ポール・R・ビオティ、マーク・V・カピ『国際関係論—現実主義・多元主義・グローバリズム』デヴィッド・J・ウェッセルズ、石坂菜穂子訳、彩流社、一九九三年、一八二頁[Paul R. Vioti and Mark V. Kauppi, *International Relations Theory: Realism, Pluralism, Globalism*, 2nd ed. (New York: Macmillan, 1993)]°
- (37) Waever, "The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate," 155, 177; Banks, "The Inter-Paradigm Debate,"
- (38) Banks, "The Inter-Paradigm Debate," 12-13.
- (39) Waever, "The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate," 150-155.
- (40) トーマス・クーン『科学革命の構造』中山茂訳、みすず書房、一九七一年、一六七-二二七頁[Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, 2nd ed., enl. (University of Chicago Press, 1970)]° べトナム概念を早期に国際関係論に適用した研究書としては次の文献がある° Vasquez, *The Power of Power Politics*.
- (41) ケネス・ウォルト『国際政治の理論』河野勝、岡垣知子訳、勁草書房、二〇一〇年[Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979)]°
- (42) 「構造的現実主義」という用語を使い始めたのは「ロッキン」であるように思われる° Robert O. Keohane, "Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond," in *Political Science: The State of the Discipline*, ed. Ada W. Finifter (Washington, D.C.: American Political Science Association, 1983) [also in *Neorealism and its Critics*, ed. Robert O. Keohane, 158-203 (Columbia University Press, 1986)] . See also Robert O. Keohane, "Realism, Neorealism and the Study of World Politics," in *Neorealism and its Critics*, ed. Keohane, 1-26.
- (43) 「新現実主義」という用語は「ロックス」が使い始めたものとされる° Ibid., 16. ただし「ロックス」は「カー」などに代表される批判理論の現実主義とは区別される、第二次世界大戦後の米国で発展した「問題解決理論」の現実主義のものとを新現実主義と呼んでおり、そこにはモーゲンソーも含まれていた。ロバート・W・ロックス「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて」遠藤誠治訳、坂本義和編『世界政治の構造変動 2 国家』岩波書店、一九九五年、一一一一頁[Robert W. Cox, "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory," *Millennium* 10, no. 2 (Summer 1981): 126-155]°
- (44) Kenneth N. Waltz, "Realist Thought and Neorealist Theory," *Journal of International Affairs* 44, no.1 (March

1990): 21-37.

(45) ウォルツ『国際政治の理論』六頁。

(46) 同右、四頁。同様な観点から、ミアシャイマーとウォルトは、理論に基づかない単純な仮説検証を批判している。John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, "Leaving Theory Behind: Why Simplistic Hypothesis Testing Is Bad for International Relations," *European Journal of International Relations* 19, no. 3 (September 2013): 427-457.

(47) ウォルツがよく引用しているのが、論理実証主義の代表的著作の一つである、科学哲学者ネイゲルの『科学の構造』である。ナーゲル『科学の構造』松野安男訳、明治図書出版、一九六八—一九六九年 [Ernest Nagel, *The Structure of Science: Problems in the Logic of Scientific Explanation* (New York: Harcourt, Brace & World, 1961)].

(48) 実証主義という考え方には、大きく分けて、古典的実証主義と論理実証主義がある。一九世紀の古典的実証主義は、経験的に確認される事実の規則性によって現象を説明しようとする立場である。社会学の創始者と言われるコント (Auguste Comte) は、神学的知識や形而上学的 (純正哲学的) 知識とは区別される、観察に基づく実証的知識を求めることを強調した。方法としては、ベーコン (Roger Bacon) に始まる英国経験主義の流れを汲む観察帰納法を洗練させた。今田高俊「科学するとは何か」今田高俊、友枝敏雄編『社会学の基礎』有斐閣、一九九一年。Steve Smith, "Positivism and Beyond," in *International Theory*, ed. Smith, Booth, and Zalewski, 11-44.

(49) Scott Hamilton, "A Genealogy of Metatheory in IR: How 'Ontology' Emerged from the Inter-Paradigm Debate," *International Theory* 9, no. 1 (2017): 136-170. 山川『アメリカ政治学研究』二二二頁。

(50) Smith, "Positivism and Beyond," 15-18.

(51) Keohane, "Realism, Neorealism and the Study of World Politics," 20.

(52) Smith, "Positivism and Beyond."

(53) Robert W. Cox, "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory" and Richard K. Ashley, "The Poverty of Neorealism," in *Neorealism and its Critics*, ed. Keohane, 204-254, 255-300. 実証主義とポスト実証主義との間の認識論上の論争は、「第三の論争」と呼ばれるべきである。Yosef Lapid, "The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-positivist Era," *International Studies Quarterly* 33, no. 3

- (September 1989): 235–254.
- (45) Waever, “The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate,” 154, 166.
- (55) Lake, “Theory is Dead, Long Live Theory”, Kristensen, “International Relations at the End.”
- (59) 小島 隆「ネオ・ネオ論争」2005年。次の文献を参照。David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (Columbia University Press, 1993); Charles W. Kegley, *Controversies in International Relations Theory: Realism and the Neoliberal Challenge* (New York: St. Martin's Press, 1995).
- (57) ロバート・ロクイン『覇権後の国際政治経済学』石黒馨、小林誠訳、晃洋書房、一九九八年 [Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton University Press, 1984)]。
- (68) Robert O. Keohane and Lisa L. Martin, “Institutional Theory as a Research Program,” 73–75, in *Progress in International Relations Theory: Appraising The Field*, ed. Colin Elman and Miriam Fendius Elman, 71–107 (MIT Press, 2003).
- (65) Waever, “The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate,” 163–164. ロクイン・マーティンによれば、実際の統合は、一九九〇年代になら進んだ。Keohane and Martin, “Institutional Theory as a Research Program,” 85, 91–95; Waever, “The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate,” 163–164, 172–173.
- (60) イムレ・ラカトシュ「反証と科学的研究プログラムの方法論」イムレ・ラカトシュ、アラン・マスグレーヴ編『批判と知識の成長』森博監訳、木鐸社、一九八五年 [Imre Lakatos, “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes,” in *Criticism and the Growth of Knowledge*, ed. Imre Lakatos and Alan Musgrave (Cambridge University Press, 1970)]。
- (19) Keohane, “Realism, Neorealism and the Study of World Politics,” 160–161, 169–170; Colin Elman and Miriam Fendius Elman, “Introduction: Appraising Progress in International Relations Theory,” 10, in *Progress in International Relations Theory*, ed. Elman and Elman, 1–20. ウォルシュ『国際政治の理論』の第一章におけるラカトシュの著作を引用する一方、後に、政治学者は「科学的研究プログラム」に関心を払うべきだと主張している。

- ウォルツ『国際政治の理論』二一、三十三頁。Kenneth N. Waltz, "Thoughts about Assaying Theories," in *Progress in International Relations Theory*, ed. Elman and Elman, vii–xii.
- (22) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge University Press, 1999), 4, 314. フリマンとミハイル・ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) の「新思考外交」を分析対象とした。Alexander Wendt, "Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics," *International organization* 46, no. 2 (Spring 1992): 391–425.
- (23) John Gerard Ruggie, "Continuity and Transformation in the World Polity: Toward a Neorealist Synthesis," in *Neorealism and its critics*, ed. Keohane, 131–157 [originally appeared in *World Politics* 35, no. 2 (January 1983): 261–285].
- (24) John Lewis Gaddis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security* 17, no. 3 (Winter 1992/93): 5–58. ギャデリスは「国際関係理論が予測に失敗した原因として科学的アプローチの依存を挙げている」。
- (25) 例えは「次の文献を参照」：Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (Columbia University Press, 1995).
- (26) 宮岡勲「コンストラクティビズム—実証研究の方法論的課題」日本国際政治学会編、田中明彦、中西寛、飯田敬輔責任編集『日本の国際政治学 第一巻 学としての国際政治』有斐閣、二〇〇九年、七七—九二頁。
- (27) Wendt, *Social Theory of International Politics*.
- (28) Ibid., 3.
- (29) Daniel Malinak, et. al., "Is International Relations a Global Discipline? Hegemony, Insularity, and Diversity in the Field," 473, *Security Studies* 27, no. 3 (2018): 448–484.
- (30) Waever, "The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate"; Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen Krasner, eds., "International Organization and the Study of World Politics," *International Organization* 52, no. 4 (Autumn 1998): 645–685.

- (17) James Fearon and Alexander Wendt, "Rationalism v. Constructivism: A Skeptical View," 68, n. 2, in *Handbook of International Relations*, ed. Walter Carlsnaes, Thomas Risse, and Beth Simmons, 52-72 (London: Sage Publications, 2002). 石田淳「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治』第114号(2010年5月)・111-126頁。
- (72) 例えは、次の論文集を参照。Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *The Perils of Anarchy: Contemporary Realism and International Security* (MIT Press, 1995); Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Debating the Democratic Peace* (MIT Press 1996); Michael E. Brown et al., eds., *Theories of War and Peace* (MIT Press, 1999).
- (73) Andrew Moravcsik, "Taking Preferences Seriously: A Liberal Theory of International Politics," *International Organization* 51, no. 4 (Autumn 1997): 513-553.
- (74) Kristensen, "International Relations at the End," 251.
- (75) Mearsheimer and Walt, "Leaving Theory Behind," 428. おの調査によれば、ウエンデル・ロクマン、ウォルン・一九九〇年代と二〇〇〇年代における国際関係論の最も影響を与えた研究者として選ばれている。Daniel Maliniak, et al., "International Relations in the US Academy," 446, *International Studies Quarterly* 55, no. 2 (June 2011): 437-464.
- (76) Saideman, "The Apparent Decline of the IR Paradigms," 9.
- (77) William C. Wohlforth, "Realism," in *The Oxford Handbook of International Relations*, ed. Christian Reus-Smit and Duncan Snidal, 131-149 (Oxford University Press, 2008).
- (78) Jeffrey W. Legro and Andrew Moravcsik, "Is Anybody Still a Realist?," *International Security* 24, no. 2 (Fall 1999): 5-55; Kevin Narizny, "On Systemic Paradigms and Domestic Politics: A Critique of the Newest Realism," *International Security* 42, no. 2 (Fall 2017): 155-190.
- (79) Rudra Sil and Peter J. Katzenstein, eds., *Beyond Paradigms: Analytic Eclecticism in the Study of World Politics* (Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2010).
- (80) Ibid.